



2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月9日

上場会社名 株式会社Geolocation Technology 上場取引所 福
 コード番号 4018 URL <https://www.geolocation.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 敬介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 福井 隆一 TEL 055 (916) 0294
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第2四半期の業績（2021年7月1日～2021年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	367	—	109	—	99	—	67	—
2021年6月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	51.06	41.65
2021年6月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2021年6月期第2四半期においては四半期財務諸表を作成していないため、2021年6月期第2四半期の数値、対前年同四半期増減率及び2022年6月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は、2020年10月6日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っており、また、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第2四半期	671	485	71.8
2021年6月期	392	178	45.3

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 482百万円 2021年6月期 177百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年6月期	—	0.00	—	—	—
2022年6月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年6月期の業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	675	15.8	126	153.4	113	127.8	78	121.1	57.69

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期2Q	1,423,200株	2021年6月期	1,192,000株
② 期末自己株式数	2022年6月期2Q	6株	2021年6月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期2Q	1,328,049株	2021年6月期2Q	—株

(注) 1. 当社は、2020年10月6日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っており、また、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

2. 2021年6月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大が断続的に発生していた中、ワクチン接種の普及が進み感染状況は沈静化の傾向がみられたことから、行動制限の緩和が進められ一時正常化へ向かっておりましたが、新たな変異株の発生とその拡大により依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社の属する情報サービス業界では、ウィズコロナやアフターコロナを見据えたシステム投資や、コロナ禍で疲弊した観光産業・飲食関連業への対策を自治体レベルで検討・実施する動き、さらにはデジタル庁創設も相まって自治体・企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進の動きが活発化し、IT投資に関する需要の拡大が見込まれております。

このような状況の中、訪問営業やオンラインでの商談を積極的に展開して、既存顧客のフォローとともに、新規顧客の開拓も順調に行うことができ、特に自治体向けでは年度末となる3月末までの納品となる受託開発・web制作案件の積み増しができ、売上高について通期予算達成の自信を深めることができました。また、来年度の受託開発についても複数有望な案件を開拓できております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は367,179千円、営業利益は109,897千円、経常利益は99,024千円、四半期純利益は67,805千円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(IP Geolocation事業)

IPアドレスに様々な情報を紐づけたデータベースの利用サービスである「SURFPOINT™」では、既存顧客の利用が計画どおりに推移したほか、同サービスをweb上で利用できる「どこどこJP」、アクセスのログ解析を簡単に行うことのできる「らくらくログ解析」等、いずれのサービスも堅調に推移いたしました。位置情報を活用するインターネット広告配信プラットフォーム運営サービスである「どこどこad」は、「インターネット上に候補者のバナー（ポスター）を貼ることができる」ネット広告サービスの事例を公開し、第49回衆議院議員総選挙戦期間中には多くの方に利用いただき当社の売上高は予算値を大幅に超えることができました。また、前事業年度中に開発・リリースをしたwebベースでの非接触型スタンプラリーのサービスである「てくてくスタンプ」が複数の自治体で採用されたことにより「web制作・各種受託開発」も予算値を上回る売上高を計上することができました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における同事業の売上高は328,928千円、セグメント利益は72,832千円となりました。

(IPアドレス移転事業)

第1四半期会計期間中に大口案件を1件仲介し、予算どおりの仲介手数料を獲得することができ、当第2四半期累計期間における同事業の売上高は38,250千円、セグメント利益は37,064千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は前事業年度末と比較して261,744千円増加し、631,934千円となりました。これは主に、福岡証券取引所Q-Boardへの上場に伴う公募増資等により現金及び預金が239,627千円増加したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末と比較して17,768千円増加し、39,946千円となりました。これは主に、投資その他の資産に含まれる長期前払費用が19,698千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末と比較して279,512千円増加し、671,881千円となりました。

(負債)

流動負債は前事業年度末と比較して8,068千円減少し、173,604千円となりました。これは主に、社債の繰上償還により1年内償還予定の社債が7,000千円、未払費用が3,609千円、流動負債のその他に含まれる未払金が6,934千円減少したことによるものであります。

固定負債は前事業年度末と比較して19,142千円減少し、13,060千円となりました。これは、長期借入金が2,004千円、社債の繰上償還により社債が15,000千円、固定負債のその他に含まれる長期前受金が2,138千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末と比較して27,210千円減少し、186,664千円となりました。

(純資産)

純資産合計は前事業年度末と比較して306,722千円増加し、485,217千円となりました。これは主に、福岡証券取引所Q-Boardへの上場に伴う公募増資等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ118,556千円、四半期純利益の計上等により利益剰余金が67,805千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して264,641千円増加し、536,948千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、40,158千円の収入となりました。これは主に、税引前四半期純利益99,024千円に対し、棚卸資産の増加7,039千円、前払費用の増加34,199千円、未払金の減少4,536千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、22,151千円の収入となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入25,014千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、202,332千円の収入となりました。これは主に、株式の発行による収入236,992千円、社債の償還による支出22,000千円によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月期の業績予想につきましては、2021年9月13日公表「福岡証券取引所Q-Boardへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」から変更はありません。なお、2022年6月期における新型コロナウイルスの当社業績への影響は軽微と考えております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	297,320	536,948
売掛金	50,662	51,187
仕掛品	6,195	13,234
貯蔵品	127	80
前払費用	15,377	29,878
その他	607	688
貸倒引当金	△100	△81
流動資産合計	370,190	631,934
固定資産		
有形固定資産(純額)	3,035	2,824
無形固定資産	10,646	9,162
投資その他の資産	8,496	27,959
固定資産合計	22,178	39,946
資産合計	392,369	671,881
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,035	2,515
1年内償還予定の社債	7,000	—
1年内返済予定の長期借入金	4,008	4,008
未払法人税等	14,611	34,516
未払費用	33,669	30,060
前受金	59,266	64,799
その他	59,081	37,705
流動負債合計	181,672	173,604
固定負債		
社債	15,000	—
長期借入金	9,292	7,288
その他	7,910	5,772
固定負債合計	32,202	13,060
負債合計	213,875	186,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,000	220,556
資本剰余金	93,500	212,056
利益剰余金	△17,730	50,074
自己株式	—	△8
株主資本合計	177,769	482,677
新株予約権	725	2,539
純資産合計	178,494	485,217
負債純資産合計	392,369	671,881

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
売上高	367,179
売上原価	101,582
売上総利益	265,596
販売費及び一般管理費	155,698
営業利益	109,897
営業外収益	
受取利息	1
講演謝金	59
その他	23
営業外収益合計	84
営業外費用	
支払利息	102
上場関連費用	7,040
株式交付費	3,727
その他	87
営業外費用合計	10,957
経常利益	99,024
税引前四半期純利益	99,024
法人税、住民税及び事業税	30,983
法人税等調整額	235
法人税等合計	31,219
四半期純利益	67,805

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	99,024
減価償却費	2,211
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18
受取利息	△1
講演謝金	△59
支払利息	102
株式交付費	3,727
上場関連費用	7,040
売上債権の増減額(△は増加)	△524
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,039
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,520
前受金の増減額(△は減少)	3,394
前払費用の増減額(△は増加)	△34,199
未払金の増減額(△は減少)	△4,536
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,155
その他	△18,477
小計	51,279
利息の受取額	1
講演謝金の受取額	59
利息の支払額	△102
法人税等の支払額	△11,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,398
定期預金の払戻による収入	25,014
無形固定資産の取得による支出	△465
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△2,004
社債の償還による支出	△22,000
株式の発行による収入	236,992
新株予約権の行使による株式の発行による収入	120
自己株式の取得による支出	△8
株式の発行による支出	△3,727
上場関連費用の支出	△7,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	202,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	264,641
現金及び現金同等物の期首残高	272,306
現金及び現金同等物の四半期末残高	536,948

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年9月13日に福岡証券取引所Q-Boardに上場いたしました。上場にあたり、2021年9月10日を払込期日とする公募（ブックビルディング方式による募集）による新株式の発行100,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ103,040千円増加しております。

また、2021年10月15日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による新株式の発行15,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ15,456千円増加しております。

この結果、当第2四半期累計期間における新株予約権の行使による新株式の発行を含めて、当第2四半期会計期間末において、資本金が220,556千円、資本剰余金が212,056千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用による、当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって、適用することとしております。

なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間（自 2021年7月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書 計上額
	IP Geolocation 事業	IPアドレス 移転事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	328,928	38,250	367,179	—	367,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	328,928	38,250	367,179	—	367,179
セグメント利益	72,832	37,064	109,897	—	109,897

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2021年11月30日開催の取締役会決議に基づき、2022年1月1日付で以下のとおり株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げること、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2021年12月31日(金)(当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には12月30日(木))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	711,600株
今回の分割により増加する株式数	711,600株
株式分割後の発行済株式総数	1,423,200株
株式分割後の発行可能株式総数	4,608,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2021年12月10日(金)
基準日	2021年12月31日(金)
効力発生日	2022年1月1日(土)

3. 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

4. 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2022年1月1日(土)の効力発生日以降、新株予約権の目的となる1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第2回新株予約権	200円	100円
第3回新株予約権	200円	100円
第4回新株予約権	200円	100円
第5回新株予約権	525円	262.5円

5. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2022年1月1日(土)をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を分割比率に合わせて変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更内容は以下のとおりであります。

(下線部分に変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2,304,000</u> 株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>4,608,000</u> 株とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2022年1月1日(土)